

## 【ミドル・シニア 8,000人調査】

## 55～64歳正社員の約6割が「定年後も働きたい」と回答 すでに定年している60～79歳の“当時の就業意向”と比較すると+6.1pt

ディップ株式会社（以下「当社」）のディップ総合研究所は、55～79歳の男女8,000人<sup>※1</sup>を対象に「定年後の就業意向・就業実態調査」を実施しましたのでご報告致します。

※1 本リリースでは、調査対象者のうち、主に定年退職前就業者（1,391サンプル）の結果を使用

### ■調査結果

1. 55～64歳の約6割が「定年後も働きたい」と回答、定年した60～79歳の“当時の就業意向”と比較すると+6.1pt
2. 働きたい理由は「生計維持」「家計の補助」など収入関連、その他「健康維持」や「働くことが好き」という理由も
3. 就業先は「現在と同じ職場」への希望が6割以上、定年した60～79歳の“当時の就業意向”と比較すると+10.1pt
4. 定年後の仕事内容は「現在と同じ業種・職種」への希望が5～6割、医療・介護・福祉は他業種・職種よりも高い水準

dip 働く人のリアルがわかる  
ディップ総合研究所

「55～64歳正社員（1300人）」定年後の就業意向調査

「定年後も働きたい」  
57.8%

“現在の職場で継続就業”  
を希望する人が半数以上を占める

定年後も働きたい  
57.8%

「55～64歳定年後の就業意向調査」：<https://www.baitoru.com/dipsouken/all/detail/id=428>

### ■調査結果からわかる 55～64歳定年後の就業意向

55～64歳の人の6割近くが定年後も働きたいと回答しています。定年した60～79歳の“当時の就業意向”と比較すると+6.1ptとなりました。また、就業先は「現在と同じ職場」への希望が6割以上、定年した60～79歳の“当時の就業意向”と比較すると+10.1ptとなりました。「定年後の就業意向」「現在の職場での就業意向」いずれも、高くなっているようです。

「高齢者雇用安定法」も改定され、2021年4月に施行されます。今後さらに65歳以上の就業者割合が増えていくなかで、企業側は高齢者のノウハウが活かされ活躍できる環境創りが必要になるでしょう。

## ■ 調査結果概要

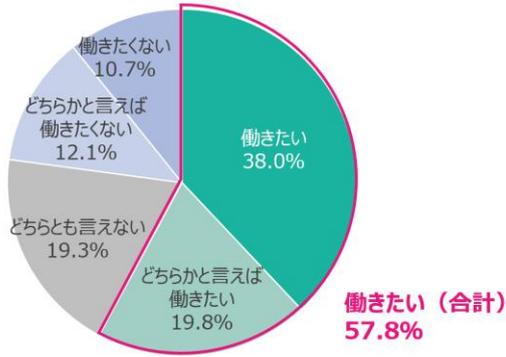
### 1. 定年後の就業意向

55～64歳の約6割が「定年後も働きたい」と回答、定年した60～79歳の「当時の就業意向」と比較すると+6.1pt

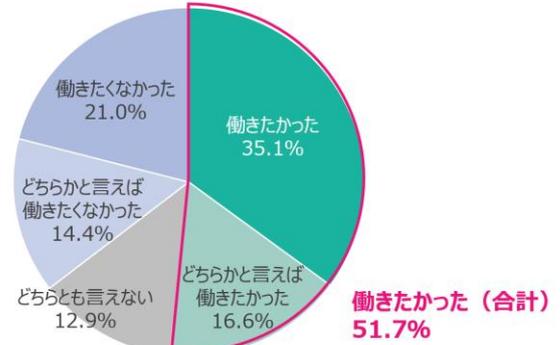
【これから定年を迎える55～64歳】  
定年後の就業意向

【すでに定年を迎えた60～79歳】  
当時の定年後の就業意向

Q. あなたは定年後、働きたいと思いますか。 n=1,391（定年前55～69歳）



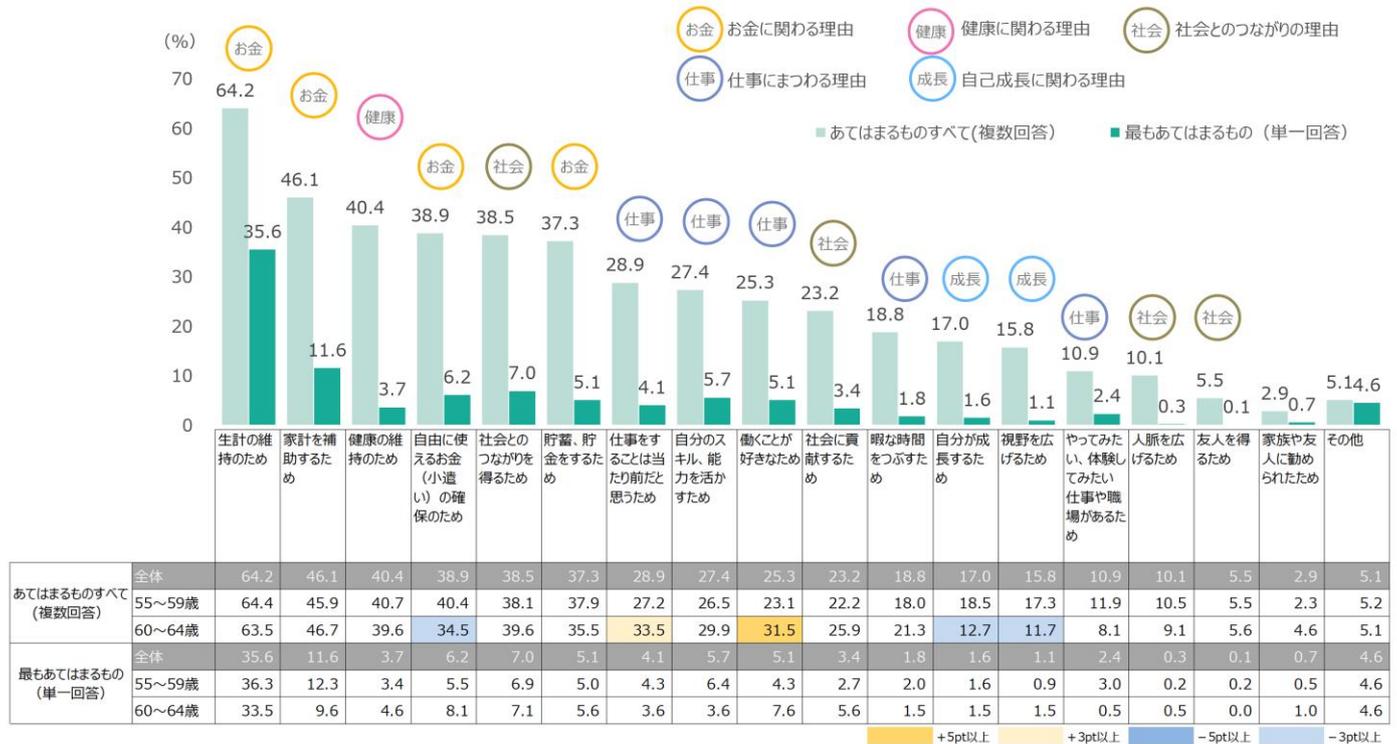
Q. あなたは定年退職するとき、定年後も働きたいと思っていましたか。 n=3,743（正社員として就業し定年退職をしたことがある60～79歳の男女）



### 2. 就業意向の理由（働きたい理由）

働きたい理由は「生計維持」「家計の補助」など収入関連、その他「健康維持」や「働くことが好き」という理由も

Q. 定年後も「働きたい」「どちらかと言えば働きたい」と回答した方にお伺いします。その理由を教えてください。 n=805（定年後も働きたいと回答した人のみ（無効回答除く））

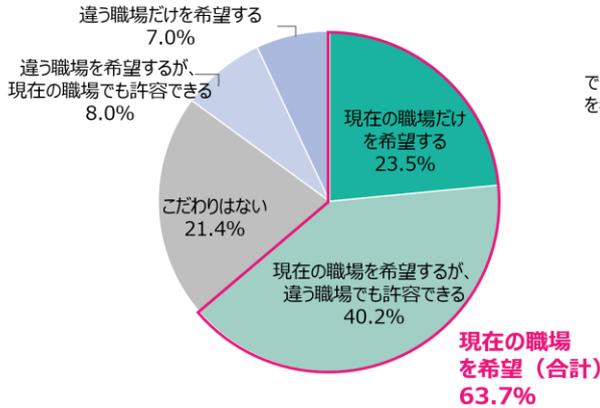


### 3. 現在・定年前と同じ職場への希望

就業先は「現在と同じ職場」への希望が6割以上、定年した60～79歳の「当時の就業意向」と比較すると+10.1pt

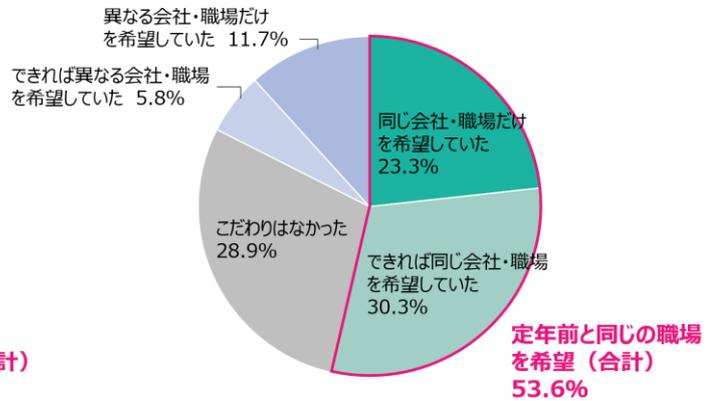
【これから定年を迎える55～64歳】  
定年後の就業先の希望

Q. あなたは定年後、働くら、現在の職場と違う職場、どちらが望ましいですか。  
n=805（定年後も働きたいと回答した人のみ）



【すでに定年を迎えた60～79歳】  
定年後の就業先の希望

Q. 定年後に働く場合、現在の職場と違う職場、どちらが望ましいと思っていましたか。  
n=1,935（定年当時働きたいと回答した人のみ）

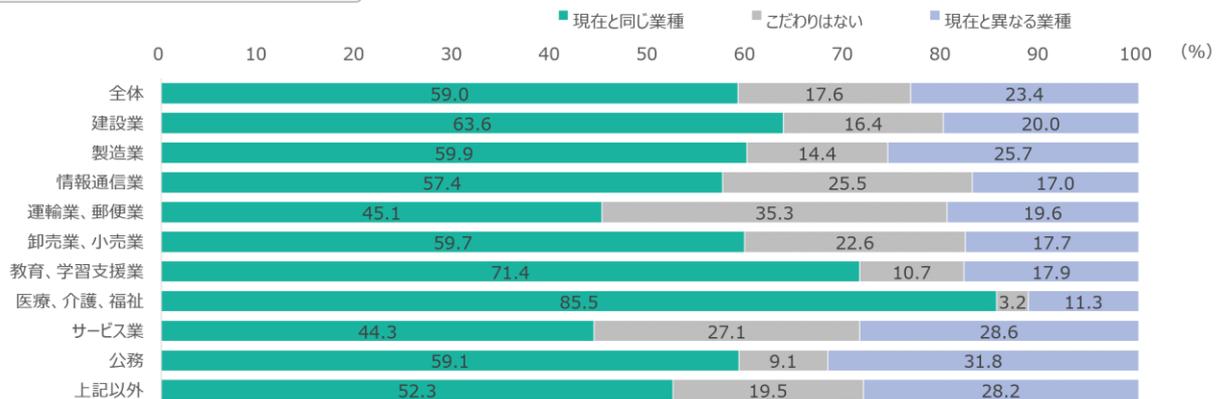


### 4. 現在と同じ業種・職種への希望

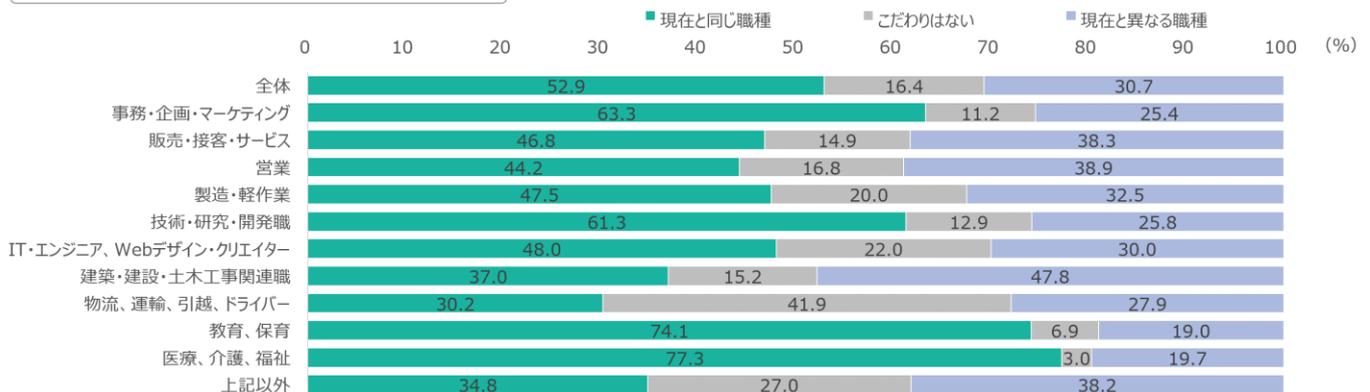
定年後の仕事内容は「現在と同じ業種・職種」への希望が5～6割、医療・介護・福祉は他業種・職種よりも高い水準

Q. 定年後に仕事を探する場合、希望する業種・職種として最もあてはまるものを1つ選択してください。 n=805（定年後も働きたいと回答した人のみ）

業種



職種



※上記以外業種・職種：調査時、業種19項目、職種18項目で調査し、サンプル数が満たない職種を集計

その他、調査の詳細は下記 URL にて公開しています。

「55～64 歳定年後の就業意向調査」：<https://www.baitoru.com/dipsouken/all/detail/id=428>

#### ■ 調査概要

調査設計・分析：ディップ総合研究所 ディップレポート編集室 川上由加里

調査名：ディップ総合研究所「55～64歳定年後の就業意向調査」

調査手法：インターネット調査（楽天インサイト利用）

調査期間：2020年8月21日（金）～2020年8月24日（月）

調査対象者：47都道府県内の55～79歳の男女（定年退職前就業者：47都道府県内の55～64歳の正社員の男女）

有効回収数：8,000サンプル（定年退職前就業者：1,391サンプルを利用）

※当調査結果を引用・転載される際は、下記表記をお願いいたします。

出典：55～64歳定年後の就業意向調査（<https://www.baitoru.com/dipsouken/all/detail/id=428>）

※インターネットメディアへご掲載いただく場合は、ディップ総合研究所TOPページ(<https://www.baitoru.com/dipsouken/>)または、アンケート調査結果ページ（<https://www.baitoru.com/dipsouken/all/detail/id=428>）のURLを記載ください。

#### ディップ総合研究所 概要

ディップ総合研究所は、アルバイト・パート・派遣社員・正社員など働く人すべての気持ちや本音・許容や理想を、調査を通して明らかにするため、2019年1月17日に開設しました。経営層から人事・採用担当者向けに、“採用活動やその後の育成・定着を成功に導く”実践的なコンテンツを提供することで、「採用された人材が活躍し、働く人と企業がともに輝ける社会」の実現を目指します。

ディップ総合研究所：<https://www.baitoru.com/dipsouken/>

#### 当社概要

「私たち dip は夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」の企業理念の下、“Labor force solution company”をビジョンに掲げ、『労働力の総合商社』として、人材サービス事業と AI・RPA 事業を提供しています。

社名：ディップ株式会社

代表：代表取締役社長 兼 CEO 富田 英揮

本社：東京都港区六本木 3-2-1 六本木グランドタワー31F

電話：03-5114-1177（代表）

設立：1997年3月

資本金：1,085百万円（2020年2月末現在）

従業員数：2,234名（2020年4月1日現在の正社員）※契約・アルバイト・派遣社員除く

事業内容：求人情報サイト「バイトル」「バイトルNEXT」「はたらこねっと」などの運営、看護師転職支援サービス、他

URL：<https://www.dip-net.co.jp/>

#### <報道に関するお問い合わせはこちら>

ディップ株式会社 広報担当

TEL：03-6628-4070 e-mail：info@dip-net.co.jp

ディップ総合研究所 川上由加里

TEL: 03-6628-4075 e-mail: dipsouken-info@dip-net.co.jp